

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,857,763	8,304,731	49,664,400
経常利益又は経常損失() (千円)	32,113	129,028	4,129,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	399,580	110,265	3,135,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,846	406,535	3,781,931
純資産額 (千円)	33,545,745	36,630,729	36,451,225
総資産額 (千円)	53,758,781	56,141,485	60,330,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	15.70	4.38	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	65.2	60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としている。

2 【事業の内容】

持分法適用関連会社である株式会社TCパワーラインは、平成27年1月31日をもって解散し、当四半期報告書提出日現在、清算手続中である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いており、業種間格差はあるものの企業収益は総じて改善傾向が見られた。また消費税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、雇用や所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかながらも持ち直しを見せ始めている。一方で海外に目を転じると、近隣諸国との外交問題、中国をはじめとした新興国経済の伸び悩み、ユーロ圏での債務危機などを背景に、依然として世界規模での政治・経済の先行き不透明感は続いており、国内景気を押し下げるリスクが存在している。

建設業界においては、公共設備投資については前年度と比較して、若干弱い動きが見受けられるものの、投資額は高水準を維持しており、民間設備投資についても企業収益が改善するなか、緩やかながらも投資額が増加傾向にある一方で、依然として資材価格や労務費は高騰傾向にあり、収益確保の面では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』（2013～2015）」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当第1四半期の連結業績については、受注高は64億1千7百万円（対前年同期比31.8%減）、売上高は83億4百万円（対前年同期比5.7%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めたが、営業損益は2億8千7百万円の営業損失（前年同期は1億7千4百万円の営業損失）、経常損益は1億2千9百万円の経常損失（前年同期は3千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億1千万円の四半期純損失（前年同期は3億9千9百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は64億1千7百万円（対前年同期比31.8%減）、完成工事高は76億7千5百万円（対前年同期比8.3%増）、営業利益は2億2千6百万円（前年同期は2億5千万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は34億2千9百万円、完成工事高は51億6千1百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は16億1千4百万円、完成工事高は7億9千9百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は7億7千7百万円、完成工事高は6億6千5百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は5億9千7百万円、完成工事高は10億4千8百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は5億7千8百万円（対前年同期比20.1%減）、営業利益は1千9百万円（前年同期は3千4百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は5千万円（対前年同期比17.9%増）、営業損失は3千1百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となった。

（注）当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ41億8千9百万円減少し、561億4千1百万円となった。（現金預金で21億8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で80億5千5百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ43億6千8百万円減少し、195億1千万円となった。（支払手形・工事未払金等で28億2千8百万円の減少、未払法人税等で10億8千4百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、366億3千万円となった。（利益剰余金で3億3千6百万円の減少、その他有価証券評価差額金で4億9千3百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,016,000	25,016	
単元未満株式	普通株式 138,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式987株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	463,000		463,000	1.81
計		463,000		463,000	1.81

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	6,249,863
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	18,868,633
未成工事支出金	355,680	1,244,422
商品及び製品	43,451	49,175
仕掛品	18,100	24,061
材料貯蔵品	323,226	330,475
繰延税金資産	546,524	650,303
その他	852,690	889,088
貸倒引当金	3,264	1,600
流動資産合計	33,201,856	28,304,423
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,085,111	4,930,954
機械・運搬具（純額）	112,379	106,827
工具器具・備品（純額）	96,314	103,002
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産（純額）	813,269	787,190
建設仮勘定	2,083,614	142,036
有形固定資産合計	13,837,917	13,776,154
無形固定資産	178,355	187,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,479,527
その他	414,212	411,562
貸倒引当金	17,413	17,413
投資その他の資産合計	13,112,487	13,873,675
固定資産合計	27,128,759	27,837,062
資産合計	60,330,616	56,141,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	8,425,121
短期借入金	522,000	421,000
未払法人税等	1,108,312	23,976
未成工事受入金	288,074	365,436
完成工事補償引当金	170	43
工事損失引当金	51,258	48,224
賞与引当金	1,126,345	383,690
その他	2,815,226	2,796,578
流動負債合計	17,165,216	12,464,071
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,041,472
役員退職慰労引当金	152,519	95,604
その他	1,478,945	1,909,608
固定負債合計	6,714,173	7,046,684
負債合計	23,879,390	19,510,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	29,683,502
自己株式	340,940	341,587
株主資本合計	34,298,580	33,961,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,737,930
退職給付に係る調整累計額	91,312	68,484
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,669,445
純資産合計	36,451,225	36,630,729
負債純資産合計	60,330,616	56,141,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,857,763	8,304,731
売上原価	7,278,309	7,728,438
売上総利益	579,454	576,293
販売費及び一般管理費	754,405	864,089
営業損失()	174,951	287,795
営業外収益		
受取利息	561	976
受取配当金	61,382	67,137
経営指導料	8,301	
物品売却益	6,647	45,212
持分法による投資利益	59,233	46,255
その他	20,472	14,628
営業外収益合計	156,598	174,211
営業外費用		
支払利息	10,459	7,489
その他	3,300	7,955
営業外費用合計	13,760	15,444
経常損失()	32,113	129,028
特別利益		
固定資産売却益	614,237	
特別利益合計	614,237	
特別損失		
固定資産除売却損	2,110	46,454
投資有価証券評価損	2,391	
環境対策費		22,545
その他		197
特別損失合計	4,501	69,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	577,621	198,225
法人税、住民税及び事業税	8,743	5,674
法人税等調整額	169,297	93,633
法人税等合計	178,040	87,959
四半期純利益又は四半期純損失()	399,580	110,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	399,580	110,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	399,580	110,265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	193,306	476,574
退職給付に係る調整額	8,285	22,828
持分法適用会社に対する持分相当額	5,244	17,398
その他の包括利益合計	190,265	516,800
四半期包括利益	589,846	406,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,846	406,535
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	24,246千円	22,617千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	154,019千円	182,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,090,536	724,637	42,589	7,857,763		7,857,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高		163,769	7,641	171,410	171,410	
計	7,090,536	888,407	50,230	8,029,174	171,410	7,857,763
セグメント利益又は損失()	250,006	34,283	12,237	272,052	447,003	174,951

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 447,003千円には、セグメント間取引消去8,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 455,269千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,675,783	578,751	50,197	8,304,731		8,304,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高		185,382	7,115	192,498	192,498	
計	7,675,783	764,133	57,313	8,497,230	192,498	8,304,731
セグメント利益又は損失()	226,272	19,556	31,195	214,633	502,429	287,795

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 502,429千円には、セグメント間取引消去6,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 509,089千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	15円70銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	399,580	110,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	399,580	110,265
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,480	25,153,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。